的な対応を検 件に対して現地に出向いて点検し、具体 通学路安全推進会議において、個々の案 らい前からだ。見直し等は、三条市 定かではないが、集団登校は50年く

小学校から改本年度に裏館 されている。 善要望が提出 線については、 市道新光権現 討している。



Q

武藤 元美 議員の質問

るのか 地域の公園、管理はどうしてい

Q |地域の公園の管理の現状はどう

等の施設配置の適正化について検討を 市の管理に戻るところもある。今、公園 の高齢化等で地元管理が困難になり、 にお願いしている。しかし、担い手 巡回、清掃、除草等の管理を自治会

> 所の提示等、市民に周知してはどうか。 使用に当たっての留意点、散布した箇 Q 自治会が除草作業し、地域とのト

草剤の使用について周知を図りた 他の自治体の取り組みを参考に除

学校給食の無償化、やるのは今

時ではないか。 接支援となる給食費無償化に踏み切る る。物価高騰も続く今こそ、保護者の直 め学校給食の無償化を実施してい 今、自治体の4割で一部無償を含

業として実施はできない。 が必要となる。恒常的に市単独事 実施には4億4000万円の財源

Q 考えてはどうか。半額補助から始める等、前向きに

A ない。今後国等に意見を届けたい。 財政状況を踏まえると現実的では

供にも影響する。担い手や、農業サポ Q 産者の減少は、給食の地場食材提 の養成等を考えてはどうから 稲作農家の時給は10円だ。農業生

る環境整備を図りたい。 やし、農業を職業として選択でき 担い手確保のため、農業収入を増

農業・農村地域への関わりに対する意識 5% 積極的に地域へ 行き、協力したい 合わせて、 68% 協力したい 73% 機会があれば行っ



替えに向けた準備のための基金条例の 制定の考えはあるか。 2億2000万円を超えている。建て の修繕費用は直近の5年間で Q 。8月の大雨による雨漏りなど毎年 物全体の経年劣化は防ぎようがな 建設から54年、老朽化からくる建

て協力したい 責料: 農林水産省「令和4年度 食料・農業・農村白書」

きたい。

重則 議員の質問

制定についての建て替えと建設基金条例の老朽化が進む市役所三条庁舎

思ってはいない永劫使えるとは 三条庁舎が未来 と聞いている。 を建てると50億円から80億円程度 三条市と同規模の自治体で新庁舎

12

関係などについとまちづくりの が、新しい庁舎 ても研究してい

差点の問題について国道8号直江町二丁目地内交

用者の声に対する当局の見解はどう が生じてしまう。渋滞を解消するため 線の車両が右折信号がないため、渋滞 り線に合流して、国道交差点に進入す にも右折信号の設置が必要だとする利 るに当たり、新潟方面に向かう右折車 Q 道が、交差点手前で市道一中裏通市道一中裏通り線を含む3本の市

号の設置はできないと聞いて が不足している。現状では、右折指示信 確保するための右折専用レーンの長さ 1回の赤信号で滞留する車列の長さを 市 右折信号の設置については、現在 道一中裏通り線の右折車線は、

CHECK! 常任委員会 審査 术 野嵜 久雄 委員長総務文教常任委員会 審査します!

冊子作成に補正予算計上諸橋轍次博士奨学金周知 ഗ ため

三条市一般会計補正予算令和6年度

デジタル化を検討しているか。 増額が必要となる中で、通知等の郵便料金の改定により通信料の

を届ける方法として、従来通り郵送も 必要と捉えている。 ばならないが、市民へ確実に情報 デジタル化も検討していかなけれ

に課題が残る場所はあるのか。 った後、タブレット端末による学習環境 Q び児童館への無線LAN整備を行補正予算により児童クラブおよ

となる。 児童館にいる間も学習環境が整うこと 授業時間中のほか、児童クラブおよび および児童館への整備を行うことで、 育館への整備に加え、児童クラブ 現在進めている特別教室および体

Q に周知するための冊子は、具体的 諸橋轍次博士奨学金を広く市民

ているのか。に何冊作成し、どう活用しようと考え

冊を作成したい。 る分として1 とがないよう、各種相談窓口に配布す 冊、経済的な理由で進学を断念するこ ため、企業に配布する分として1500 目的に賛同する企業の協力を募りたい める必要があることから、趣旨および 用や原資となる基金の残高確保にも努 として2340冊、制度の安定的な運 うため、中学3年生に配布する分 進路を考える際の参考としてもら 160冊、合計500



付託された全議案について、 全員異議なく原案の通り決定すべきものと した。

管理するシステムを新たに導入

マイナンバ

ーカー

ドの交付事務を

馬場 博文 委員長 市民福祉常任委員会

三条市一般会計補正予算令和6年度

ようなシステムを導入するのか。 Q テム開発等委託料につい 戸籍住民基本台帳費の業務シス

効率的に管理するためのシステムを新 情報をマイナンバーカードから取り込 増加が見込まれることから、申請者のを迎えるマイナンバーカードの更新の 開始されるほか、1月以降は有効期限 最短5営業日で交付を行う特急発行が 事務を管理している。12月に申請から エクセルの表に手入力することにより たに導入する。 めるようにするなど、事務を適切かつ 段階において、職員が申請者の情報を 現在、市民窓口課では、マイナンバ カードの申請から交付までの 各

はもっと早い着手を望んでいるのでは 出することはできなかったのか ないか。補正予算案を6月定例会で提 は11月からの予定とのことだが、住人 Q た住家の公費解体について、解体 令和6年能登半島地震で被災

13

か問い合わせたが、回答が8月上旬だ 国や県に公費解体の対象になる 5月中旬に相談を受け、その後、









